

国立教育政策研究所 プロジェクト研究  
「初等中等教育の学校体系に関する研究」について

(1) 実施期間

平成 26～27 年度

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

一貫教育事例班，海外事例班，政策過程分析班に分かれて調査研究を実施

(3) 研究目的

教育再生実行会議において「学制改革」の議論がテーマの一つとなり，中央教育審議会にも諮問され，審議が行われた。このように喫緊の政策課題である「学制改革」という課題への基礎資料の提供を行うとともに，より中長期的な学制改革議論にも資する知見の探究を行うことが，本研究の目的である。

具体的には，①小中・中高一貫教育に関する先行事例の成果と課題の検証，②諸外国での学校制度改革等の事例分析，③1970 年代以降の「学制改革」に関する提言が政策形成に与えた影響の分析，の 3 点の研究を進めている。

(4) 一貫教育事例班の研究内容について

小中一貫教育については，教育再生実行会議の第 5 次提言や中央教育審議会の答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」において制度化が提案され，学校教育法の改正が行われた。これにより，小中一貫教育を行う新たな学校種である義務教育学校が制度化され，また，義務教育学校に準じた形で一貫した教育を行う小中一貫型小・中学校（仮称）も制度化される予定となっている。

本プロジェクト研究においても，このような政策の動向を踏まえ，小中一貫教育の円滑かつ効果的な導入に資するため，その成果と課題について分析することを目的とし，研究を進めてきた。具体的には，小中一貫教育を先行して実施する学校や教育委員会への訪問調査を行うとともに，平成 26 年夏に文部科学省が実施した小中一貫教育等についての実態調査の二次分析などを行った。